

報告対象案件一覧表

	対象国名	案件名	案件概要
事後報告案件			
1	タイ, スリランカ, インド, フィリピン, マレーシア	令和元年度課題別研修「海上保安政策プログラム」	海上保安業務の遂行能力の向上を目的とし、海上保安の実務と理論を架橋した高度な教育を行う研修に、タイ海軍人事部職員1名(軍籍を有する)、スリランカ沿岸警備庁(スリランカ国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)、インド沿岸警備隊(インド国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)、フィリピン沿岸警備隊(有事の際にフィリピン国防省傘下となる可能性あり)職員1名(軍籍を有さない)、マレーシア海上法令執行庁職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計6名)
2	フィリピン, スリランカ, ガーナ, ガボン	令和元年度課題別研修「海上犯罪取締り」	海上犯罪取締能力の向上を目的とし、海上犯罪取締に必要な知識・技術習得のための講義、視察、実習を行う研修に、フィリピン沿岸警備隊(有事の際にフィリピン国防省傘下となる可能性あり)職員1名(軍籍を有さない)、スリランカ沿岸警備庁(スリランカ国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)、ガーナ海事局職員1名(軍籍を有する)、ガボン海軍職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計14名)
3	インドネシア, タイ	令和元年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－(国際認定B級)」	海図作成及び海洋情報の収集・活用能力の向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括ができる測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員3名(軍籍を有する)、タイ海軍水路部職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計4名)
4	シンガポール	令和元年度第三国研修 21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム「海上安全管理」	海上安全管理能力の向上を目的とし、海上安全管理に関する条約・規則及び海上安全強化策に係る講義を行う研修に、フィリピン沿岸警備隊(有事の際に国防省傘下となる可能性あり)から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計22名)

	対象国名	案件名	案件概要
5	フィリピン	令和元年度課題別研修「救難・環境防災」	海難救助、海上防災、海洋環境保全分野における海上保安実務者の能力向上を目的とし、我が国がこれまで培ってきた海上での事故や環境汚染対策に関する知識・技能及び取組を教授する研修に、フィリピン沿岸警備隊(有事の際に国防省傘下となる可能性あり)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計10名)
6	フィリピン	令和元年度青年研修「災害リスクエリアにおける地域活性化」	地域資源を有しながらも災害脆弱性の高い国々における将来のリーダーとして、地域活性化を推進する青年層の知識と意識の向上を目的とし、東日本大震災からの復興過程にある東北沿岸部における地域活性化への取組、災害リスク評価、防災行政、コミュニティレベルの取組、観光政策等を学ぶ研修に、市民防衛局(フィリピン国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計15名)
7	フィリピン	令和元年度課題別研修「防災教育制度の向上」	各国の防災教育システムの改善を目的とし、日本の防災教育の取組事例等を共有する研修に、市民防衛局(フィリピン国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計8名)
8	フィリピン	令和元年度課題別研修「船舶安全」	船舶安全の確保と海洋汚染の防止を目的とし、海事国際条約の規則要件及び内航船に対する安全基準や検査合理化について習得する研修に、フィリピン沿岸警備隊(有事の際に国防省傘下となる可能性あり)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計6名)
9	フィリピン	令和元年度技術協力プロジェクト「フィリピン沿岸警備隊船舶運用整備計画・海上法執行能力強化プロジェクト」	フィリピンの海上法執行能力の強化を目的とし、フィリピン沿岸警備隊(有事の際に国防省傘下となる可能性あり)を協力対象機関として、船舶の運用・整備計画の立案及び同計画の実施等を支援。
10	ベトナム	平成28年度技術協力プロジェクト「ビジネス環境整備にかかる能力向上プロジェクト」における本邦研修	ベトナムにおけるビジネス環境整備能力の向上を目的とし、ビジネス環境整備に関する適切な決定を行うために必要な情報を体系的かつ適時に提供する能力を養成する研修に、ベトナム政府情報セキュリティ委員会副委員長1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計16名)

	対象国名	案件名	案件概要
1 1	ミャンマー	令和元年度長期研修「行政能力強化」	公共政策・行政、防災及び地域開発を含む経済社会開発分野での政策の立案・実施に必要な人材育成の支援を目的とし、ミャンマーの行政官を日本国内の大学院に留学生として受入れる長期研修に、ミャンマー国防省職員8名（軍籍を有する）が参加。（研修参加者は計9名）
1 2	スリランカ	平成 29 年度専門家派遣「防災行政アドバイザー」	防災政策の実施能力の強化を目的とし、スリランカ国防省を協力対象機関として、防災に係る技術的助言を実施するための専門家を派遣。
1 3	スリランカ	平成 29 年度無償資金協力「気象観測ドップラーレーダーシステム整備計画」	気象災害による被害の緩和を目的とし、気象庁（スリランカ国防省傘下）を協力対象機関として、気象観測レーダー塔及び気象レーダー中央処理システム・表示システム等を整備。
1 4	スリランカ	平成 30 年度技術協力プロジェクト「土砂災害リスク軽減のための非構造物対策能力強化プロジェクト」	土砂災害に係る非構造物対策の能力強化を目的とし、国家建築研究所（スリランカ国防省傘下）を協力対象機関として、土砂災害リスク評価に基づいた早期警戒体制の構築及び土地利用計画概念の導入等を支援。
1 5	スリランカ	令和元年度技術協力プロジェクト「流域戦略に基づく地方防災計画策定を通じた防災主流化促進プロジェクト」	防災主流化と事前防災投資の促進を目的とし、災害管理センター（スリランカ国防省傘下）を協力対象機関として、地方防災計画策定等を支援。
1 6	スリランカ	令和元年度技術協力プロジェクト「スリランカにおける降雨による高速長距離土砂流動災害の早期警戒技術の開発」	高速長距離土砂流動の早期警戒能力の強化を目的とし、国家建築研究所（スリランカ国防省傘下）を協力対象機関として、高速長距離土砂流動の発生・流動過程の評価技術開発やリスクコミュニケーション手法・手順強化等を支援。
1 7	スリランカ	令和元年度日本 N G O 連携無償資金協力「スリランカ国の災害対応における官民パートナーシップ促進および緊急対応の能力強化事業」	捜索救助の知識と技術を習得することを目的とし、民軍連携の捜索救助訓練を行う研修に、スリランカ国軍から28名（軍籍を有する）が参加。（研修参加者は計50名）

	対象国名	案件名	案件概要
18	スリランカ	令和元年度国別研修「違法薬物の使用防止強化」	違法薬物の使用防止を目的とし、更生及び啓発に係る日本の知見・経験を共有する研修に、国家危険薬物管理局(スリランカ国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計9名)
19	スリランカ	令和元年度課題別研修「薬物犯罪取締」	薬物犯罪の取締りや適切な法執行に関する能力強化を目的とし、効果的な対策に関する知見の共有や国際的なネットワーク構築を行う研修に、スリランカ警察(国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計26名)
20	スリランカ	令和元年度国別研修「移行期の正義における司法人材能力強化」	刑事実務分野における能力強化を目的とし、刑事訴訟手続きや被害者・証人保護に係る知見・技術を習得する研修に、スリランカ警察(国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計11名)
21	スリランカ	令和元年度課題別研修「国際テロ対策」	国際テロ対策に関する能力強化を目的とし、効果的な対策に関する知見の共有や国際的なネットワーク構築を行う研修に、スリランカ警察(国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計32名)
22	スリランカ	令和元年度無償資金協力「経済社会開発計画」	テロ・治安対策の強化を目的とし、スリランカ警察(国防省傘下)を協力対象機関として、テロ・治安対策の強化に資する機材を供与。
23	バングラデシュ	平成25年度技術協力プロジェクト「デジタルバングラデシュ構築のための地図作成能力高度化プロジェクト」における本邦招聘	国土空間データ基(NSDI)、統合型GIS、電子基準点などに関する日本の技術と事例について学ぶことを目的とし、関係機関・企業における視察や意見交換を行う研修に、バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員6名(軍籍を有さない)、バングラデシュ国防省職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計8名)
24	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」	国家基準点について管理のあり方とその利活用方を策定できる人材の育成を目的とし、衛星測位の方法及び日本における全球測位衛星システム(GNSS)連続観測システムの利活用状況を共有する研修に、バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員2名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計10名)

	対象国名	案件名	案件概要
25	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「国家測量事業計画・管理」	地図行政における政策形成と業務改善を目的とし、地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材を養成する研修に、バングラデシュ測量局(国防省傘下)職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計11名)
26	バングラデシュ	令和元年度技術協力プロジェクト「国家地理空間情報整備支援プロジェクト」	バングラデシュにおける国土空間データ基盤(NSDI)の構築を目的とし、バングラデシュ測量局(国防省傘下)を協力対象機関として、NSDIに係る概念や価値の関係者理解の促進、実施体制強化支援、地理情報標準国内規格化に向けた共通ルール整備支援、本格的なNSDIシステム(NSDIプラットフォーム)立ち上げ等を支援。
27	バングラデシュ	令和元年度課題別研修「気象業務能力向上」	気象業務能力及び防災能力の強化を目的とし、各種データ利用に関する講義、実習等を行う研修に、バングラデシュ気象局(国防省傘下)から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計9名)
28	モルディブ	令和元年度課題別研修「航空保安セミナー」	保安検査手法や各種事案発生時の対応を習得することを目的とし、国際民間航空機関(ICAO)の定めるルール、航空保安体制や対策等についての座学及び実技訓練を行う研修に、モルディブ国防省航空保安コマンド職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計8名)
29	キルギス、トルクメニスタン	令和元年度課題別研修「中央アジア・コーカサス総合防災行政」	中央アジア・コーカサス地域における防災・減災能力の向上を目的とし、日本の自然災害にかかる法制度、行政機構、関係機関の役割等に関する知識や経験を共有する研修に、キルギス非常事態省職員2名(軍籍を有する)及びトルクメニスタン国防省民間防衛・救助活動総局職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計8名)
30	ホンジュラス	平成30年度ノンプロ見返り資金事業「ファナライネス公園3広場整備計画」	テグシガルパ市民の環境・体育・文化教育の促進及び治安維持を目的として整備されるファナライネス公園内自然資源保護宿泊施設に、ホンジュラス国軍エコシステム・環境管理支援部隊C-9に所属する軍人9名が、15日毎に交代し、24時間体制で公園警備及び環境保護活動に従事。

	対象国名	案件名	案件概要
3 1	ナミビア	令和元年度課題別研修「サイバー犯罪対処能力向上」	国境を越えて行われるサイバー犯罪への対応に必要な捜査機関同士の協力関係の強化を目的とし、サイバー犯罪に関する法制度の整備・改善や捜査手法・技術の向上、民間事業者との連携による対策に有用な日本の知識・経験を習得する研修に、ナミビア警察(安全保障省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計12名)
モニタリング実施案件（「軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避」の原則の遵守を確認。案件概要書につきリンク先ご参照）			
1	インドネシア	平成 28 年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－（国際認定B級）」（ 第 3 3 回適正会議 ）	海図作成及び海洋情報の収集・活用能力の向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括ができる測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計7名)
2	インドネシア	平成 30 年度課題別研修「海図作成技術－航行安全・防災のために－（国際認定B級）」（ 第 4 4 回適正会議 ）	海図作成及び海洋情報の収集・活用能力の向上を目的とし、海図作成時に現地にて測量の統括ができる測量技術者の養成を行う研修に、インドネシア海軍海洋業務センター職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計3名)
3	タイ	平成 27 年度技術協力プロジェクト「メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト」（ 第 4 4 回適正会議 ）	タイ国内や周辺国における人身取引被害者を対象とした、帰還と社会復帰に関わる支援体制の強化を目的とした技術協力プロジェクトにおいて、メコン各国関係者が意見交換などを行うワークショップに、ベトナム国境警備隊(国防省傘下)職員1名(軍籍を有する)が参加。
4	タイ	平成 28 年度課題別研修「国家測量事業計画・管理」（ 第 3 3 回適正会議 ）	地図行政における政策形成と業務改善を目的とし、地理空間情報に関する事業計画及び管理を担う中核的人材を養成する研修に、王立タイ測量局職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計12名)
5	タイ	平成 30 年度課題別研修「国家基準点管理の効率化と利活用」（ 第 4 4 回適正会議 ）	国家基準点について管理のあり方とその利活用方策を策定できる人材の育成を目的とし、衛星測位の方法及び日本における全球測位衛星システム(GNSS)連続観測システムの利活用状況を共有する研修に、王立タイ測量局職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計9名)

	対象国名	案件名	案件概要
6	インド, スリランカ	平成 30 年度課題別研修「海上犯罪取締り」(第 4 4 回適正会議)	海上保安機関職員の海上犯罪取締能力の向上を目的とし、海上犯罪取締に必要な知識・技術習得のための講義、視察、実習を行う研修に、インド沿岸警備隊(インド国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)、スリランカ沿岸警備庁(国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計15名)
7	スリランカ	平成 28 年度課題別研修「総合防災行政(A)」(第 3 3 回適正会議)	防災対応能力の向上を目的とし、日本や兵庫県／高知県が有している防災マネジメントに関する基本的な知識や計画、教訓等を共有し、防災対策・防災対策改善のためのアクションプランの作成を行う研修に、スリランカ海軍職員1名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計14名)
8	ネパール	平成 28 年度青年研修「災害リスクエリアにおける地域活性化」(第 3 3 回適正会議)	地域資源を有しながらも災害脆弱性の高い国々における将来のリーダーとして、地域活性化を推進する青年層の知識と意識の向上を目的とし、東日本大震災からの復興過程にある東北沿岸部における地域活性化への取組、災害リスク評価、防災行政、コミュニティレベルの取組、観光政策等を学ぶ研修に、ネパール国防省職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計15名)
9	バングラデシュ	平成 29 年度課題別研修「グローバル地震観測」(第 3 9 回適正会議)	グローバル地震観測分野における最新の技術及び知識の習得を行う研修に、バングラデシュ気象局(国防省傘下)から職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計17名)
10	中央アジア・コーカサス5か国	平成 29 年度国別研修「地震防災・耐震技術」(第 3 9 回適正会議)	地震防災や建物の耐震化への取組を推進するため、「日本の地震防災政策と耐震行政」等の座学、視察、ワークショップ等を行う研修に、キルギス非常事態省オシ市事務所民間防衛局職員 1 名(軍籍を有する)、トルクメニスタン国防省民間防衛・救助活動総局職員 1 名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は17名)
11	キルギス, トルクメニスタン	平成 30 年度課題別研修「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」(第 4 4 回適正会議)	中央アジア・コーカサス地域における防災・減災能力の向上を目的とし、日本の自然災害にかかる法制度、行政機構、関係機関の役割等に関する知識や経験を共有する研修に、キルギス非常事態省職員1名(軍籍を有する)、トルクメニスタン民間防衛・救助活動総局職員(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計6名)

	対象国名	案件名	案件概要
1 2	エクアドル、ペルー	平成 28 年度課題別研修「地震学・耐震工学・津波防災」(第 3 3 回適正会議)	地震・津波防災及び復興政策に寄与できる中核的研究者・技術者・行政官の養成を目的とし、地震学・耐震工学・津波防災に関する高度かつ最新の知識・技術を体系的に習得する研修に、エクアドル国防省傘下の海洋学研究所職員1名(軍籍を有する)、ペルー海軍水路航海局職員 1 名が参加。(研修参加者は計21名)
1 3	ペルー	平成 30 年度課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」(第 4 4 回適正会議)	水災害対策に係る政策立案・実施能力の強化を目的とし、日本の治水・防災等に関する制度・対策についての講義・視察、各国の治水対策に係るアクションプラン作成等の演習を行う研修に、国家防災庁(ペルー国防省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計12名)
1 4	西部・中部アフリカ 8 ヶ国	第三国研修「仏語圏アフリカ刑事司法研修」(第 3 9 回適正会議)	捜査機関及び司法機関の能力強化並びに連携促進を目的とし、テロ、組織犯罪及び越境犯罪等の共通課題への対処が出来る刑事司法関係者の養成を行う研修に、コートジボワール軍警察から職員2名(軍籍を有する)が参加。(研修参加者は計32名)
1 5	ナミビア	平成 30 年度課題別研修「サイバー犯罪対処能力向上」(第 4 4 回適正会議)	国境を越えて行われるサイバー犯罪への対応に必要な捜査機関同士の協力関係の強化を目的とし、サイバー犯罪に関する法制度の整備・改善や捜査手法・技術の向上、民間事業者との連携による対策に有用な日本の知識・経験を習得する研修に、ナミビア警察(安全保障省傘下)職員1名(軍籍を有さない)が参加。(研修参加者は計23名)